



平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月14日  
東

上場会社名 株式会社ウェッジホールディングス 上場取引所  
 コード番号 2388 URL <http://www.wedge-hd.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 此下 竜矢  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 横山 幸弘 (TEL) 03-6225-2207  
 定時株主総会開催予定日 平成25年12月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年12月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績 (平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	4,875	46.9	791	△6.1	857	△4.1	490	185.0
24年9月期	3,319	△10.9	842	△18.8	894	△3.2	172	△1.7

(注) 包括利益 25年9月期 2,115百万円(251.6%) 24年9月期 601百万円(112.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	1,814.84	1,581.06	9.7	5.8	16.2
24年9月期	638.31	616.15	4.0	9.0	25.4

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 10百万円 24年9月期 △20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	19,195	9,737	29.5	20,786.01
24年9月期	10,456	6,503	42.5	16,461.46

(参考) 自己資本 25年9月期 5,658百万円 24年9月期 4,442百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	△5,035	△952	6,189	545
24年9月期	△553	△152	474	343

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	0	—	0	0	—	—	—
25年9月期	—	0	—	0	0	—	—	—
26年9月期(予想)	—	0	—	0	0	—	—	—

3. 平成26年9月期の連結業績予想 (平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	22.7	500	△1.9	500	△10.4	60	△74.7	220.39
通期	6,200	27.2	1,200	51.7	1,200	40.0	250	△49.1	918.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期	272,636株	24年9月期	270,286株
② 期末自己株式数	25年9月期	394株	24年9月期	394株
③ 期中平均株式数	25年9月期	270,497株	24年9月期	269,892株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年9月期の個別業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	759	△31.4	△75	—	56	46.0	11	△28.0
24年9月期	1,107	△13.6	45	△13.3	38	—	16	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年9月期	44.05		43.86					
24年9月期	61.31		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	4,282	4,044	94.2	14,816.25
24年9月期	4,265	3,994	93.5	14,772.30

(参考) 自己資本 25年9月期 4,033百万円 24年9月期 3,986百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
(5) その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	24
(表示方法の変更)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当社グループは当連結会計年度においては、増収増益となりました。売上高は48億75百万円（前年同四半期比46.9%増）、営業利益は7億91百万円（同6.1%減）、経常利益は8億57百万円（同4.1%減）、当期純利益は4億90百万円（同185.0%増）となりました。

当連結会計年度におけるマクロ経済は、日本国内では政権交代後の景気対策等により、企業業績や個人消費等に回復傾向が見えはじめており、実体経済へも明るい兆しを見せる一方、依然として先行き不透明感が払拭できない状態となっております。他方、アジア諸国をはじめとする新興国でも成長に鈍化の兆しが見られ、不透明感が感じられる状況であり、今後の先行きが注目されております。

その中で当社グループは急速に成長を続けるタイ王国でのファイナンス事業を基盤に、カンボジア王国へも進出する等、東南アジアに密着してグループの拡大を企図しながら、日本市場で展開する事業においても経営環境の変化に対応した事業強化に取り組んでまいりました。前連結会計年度において策定した中期経営計画「アクセルプラン2012」に定めた方針に基づき、ファイナンス事業並びにコンテンツ事業を中核とした事業展開を加速しております。

売上高においては、主にファイナンス事業において一昨年の洪水の影響が払拭される一方、営業拡大により新規契約数が急速に拡大し、売上高は急速に拡大基調となりました。他方、営業利益においては、国内のコンテンツ事業の不振に加えて、ファイナンス事業の事業拡大と営業改革のための投資的経費や投資的人件費などの費用の増加があり、減益となりました。当期純利益においてはファイナンス事業子会社の純資産が大きく増加したことに伴う持分変動利益を1億92百万円計上したこと並びに負ののれん発生益を1億81百万円計上したこと等の影響もあり、185.0%増となりました。

なお、売上高及び各利益項目全般に関して、前年同期と比較し円安が進行しておりますことから海外事業の収益は円建て額で増加することとなりました。（当社グループにおける主要な海外事業通貨であるタイバーツに関しては平均為替レートが前年同期の1バーツ2.52円から3.05円と円安が進行し、海外での収益は円建てでは前年同期比で約21%増加する影響を受けました。）

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① ファイナンス事業

ファイナンス事業の当連結会計年度における業績は、大幅な増収増益となりました。これはタイ現地での営業拡大が進む一方、円安が進行してこれを後押しし、ASEAN進出に伴う投資的費用を消化する結果となったものです。

当事業は、タイ証券取引所一部に上場する連結子会社のGroup Lease PCL. が営むオートバイファイナンスを中心とし、審査や回収のノウハウに独自性を持ち、現在ではカンボジア王国にも展開しております。

タイ国内を中心に展開するファイナンス事業においては、積極的な成長追求の経営方針のもと新規契約数が急速に拡大を続けております。前年同期比の契約実績は約1.4倍に及びました。前連結会計年度下半期からの持続的な契約急拡大が続いており、当連結会計年度においては売上高も大幅な増大となりました。当連結会計年度においてはタイ王国東部地方における中規模な洪水に伴い、一部貸倒引当金を保守的に積み増すなどの特殊要因が発生しております。

ファイナンス事業においては平成24年3月にARFCビジョンとして事業地域をASEAN全域に拡大する方針を発表し、現在ではカンボジア王国での事業展開を開始いたしました。現在のタイ国内における営業の急拡大、新たに2県において支店設置、並びにカンボジアで営業拠点の全国展開を本格化しており、またASEAN全域展開のために、人件費の増加、新事業展開のための一部先行投資的な費用の発生がありました。これらは現在のあるいは、それ以上の事業成長をサポートするためのものであり、必要かつ有益な費用拡大であり、当面当社グループとしては中期的な成長のために必要な投資を適切に行っていると考えております。

この結果、当連結会計年度における現地通貨建ての業績は、売上高は13億48百万バーツ（前年同期比54.2%増）、セグメント利益（営業利益）は3億31百万バーツ（同4.8%減）となりました。

又、連結業績に関しては円安が大きな影響を与え、円建ての業績では、売上高は41億13百万円（前年同期比86.1%増）、セグメント利益（営業利益）は9億79百万円（同13.6%増）となりました。

## ② コンテンツ事業

コンテンツ事業は、減収減益となりました。これは売上高が減少したことによるものです。

当事業は、主にトレーディングカードゲーム制作やエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の制作、音楽及び関連商品の製作を行っており、様々なコンテンツを商品化する企画制作・編集・制作に独自性を持ち展開しております。

売上高については、カードゲームのロイヤリティ収入が低調となったこと、エンターテインメント関連の書籍類の編集事業について、顧客の出版からの撤退などにより前年同期と比べて出版点数が減少となった影響から減収となりました。音楽及び関連商品については比較的堅調に推移しましたが、全体では16.2%の減収となりました。

これらの諸活動の結果、当連結会計年度における業績は、売上高5億82百万円（前年同期比16.2%減）、セグメント利益（営業利益）は1億8百万円（同56.3%減）と減益となりました。

## ③ 物販事業

物販事業は、平成25年2月25日をもって、連結損益の取り込みから除外されております。従って、当連結会計年度の業績は第2四半期連結累計期間と同じ、売上高1億76百万円、セグメント利益3百万円となっております。

## ④ 来期の見通し

当社グループの来期の見通しにつきましては、売上高62億円、営業利益は12億円、経常利益は12億円、当期純利益は2億50百万円を予定しております。

上記数値につきましては、以下の変動要因があります。

- 1) 為替レートにつきましては、現在の状況が推移することを前提としております。為替の現状が大きく円高もしくは円安に変動する可能性があります。当社の重要な子会社であるGroup Lease PCL.はタイバーツ建てによる経営成績を、日本円での評価時に上ぶれ、下ぶれいずれの方向にも変動させる可能性があります。
- 2) 国内事業につきましては、事業の選択と集中を進め、当期におきましても物販事業を連結損益の取り込みから除外しております。今後も経営判断によっては選択と集中による損益の変動可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて87億38百万円増加し、191億95万円となりました。

流動資産は77億93百万円増加し、153億30百万円となりました。主な内訳はファイナンス事業における新規契約数増加に伴う営業貸付金の増加72億18百万円であります。

固定資産は9億45百万円増加し、38億65百万円となりました。主な内訳は有形固定資産の増加49百万円、無形固定資産の増加3億63百万円、投資その他の資産の増加5億33百万円であります。

流動負債は29億61百万円増加し、53億79百万円となりました。主な内訳は1年内返済予定の長期借入金の増加29億62百万円であります。

固定負債は25億43百万円増加し、40億78百万円となりました。主な内訳は長期借入金の増加25億12百万円であります。

純資産は32億33百万円増加し、97億37百万円となりました。主な内訳は当期純利益の計上による利益剰余金の増加4億90百万円、為替換算調整勘定の増加6億90百万円、少数株主持分の増加20億10百万円等であります。

### ②キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて2億2百万円増加(前縁同期比59.1%増)し、当連結会計年度末の残高は5億45百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、50億35百万円(前年同期は5億53百万円の使用)となりました。その主な内訳は、Group Lease PCL.の新規契約数増加に伴う営業貸付金の増加額57億67百万円、営業活動が順調に推移したことによる税金等調整前当期純利益の計上12億20百万円、法人税等の支払額3億7百万円であります。

#### (投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億52百万円(前年同期は1億52百万円の使用)となりました。その主な内訳は、貸付けによる支出5億14百万円、貸付金の回収による収入98百万円、差入保証金の差入れによる支出1億96百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出2億10百万円、関係会社株式の取得による支出1億円等であります。

#### (財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得使用した資金は、61億89百万円(前年同期は4億74百万円の獲得)となりました。その主な内訳は、長期借入れによる収入86億83百万円、長期借入金の返済による支出40億73百万円、少数株主からの払込による収入19億28百万円、少数株主への配当金の支払額3億30百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率(%)	32.6	40.2	45.1	42.5	29.5
時価ベースの自己資本比率(%)	32.2	32.3	22.8	16.8	45.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	66.9	—	2.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.3	—	238.4	—	—

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済み株式総数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 平成22年9月期、平成24年9月期及び平成25年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する適正な利益還元を重要課題の一つとして考えております。平成25年9月期の期末配当金につきましては、海外での事業拡大を中心とした資金需要に対応し内部留保を高めるため、無配とすることといたしました。今後につきましても各期の経営成績を踏まえつつ、企業体質と今後の事業展開のための内部留保の拡充を勘案した上で、株主への着実な利益還元を実行することを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める方針ではありますが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本決算短信中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

①海外展開におけるリスク

当社グループは、タイ王国、シンガポール共和国及びカンボジア王国に海外子会社があり、東南アジアを中心に事業を展開しております。海外売上高比率は8割を超え、利益の大半を海外子会社に依存しております。このため、為替レートの変動により円換算後の連結財務諸表に影響を与えるほか、海外拠点国の政治活動の激変、テロ、社会的混乱等のカントリーリスクが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②ファイナンス事業のリスクについて

当社グループのファイナンス事業におきましては、Group Lease PCL.がタイ王国にてオートバイローンの引受事業を、GL Finance PLC.がカンボジア王国にてオートバイローン並びに農業重機ローンの引受事業を展開しております。当該融資については、新規契約時の取引審査を厳格に行うとともに、その後の与信管理にも万全を期しております。しかしながら、貸付期間は長期にわたることから、景気変動やその他の事由により延滞・貸倒れ等不測の事態を蒙ることもあります。

延滞については事態発生時に速やかに対応し、債権保全・回収に全力を挙げております。又、貸倒れが発生した場合には原則として貸付契約の解除手続を行い、担保物件の売却を図る等回収の極大化に努めております。

貸倒引当金については、貸付先の状況及び担保資産の価値等を見積もり、個別に回収可能性を検討するほか、貸倒実績率等を考慮して計上しておりますが、予期できない貸倒れが発生した場合には貸倒引当金を積み増しせざるを得ないこともあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

又、タイ王国及びカンボジア王国の政治情勢が、今後の政権交代等により不安定となるリスクや、経済情勢が悪化した場合、為替変動等、さらには法規制が変更となることにより、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③持分法適用関連会社のリスクについて

当社グループでは、Engine Holdings Asia PTE. LTD.におきまして株式の取得・保有を通じて持分法適用関連会社の管理を行っており、将来の事業領域拡大を視野に入れた活動をしております。平成23年3月にはタイ王国の高級リゾート「Zeavola Resort」を保有するP.P.Coral Resort Co.,Ltd.及びEngine Property Management Asia Co.,Ltd.の株式を取得し、持分法適用関連会社としております。現時点ではリゾートの稼働率も高く推移し、順調なキャッシュ・フローが得られておりますが、主に欧州の富裕層を顧客としていることから欧州の金融不安等景気悪化の影響や、天候不順により宿泊者数が減少する等、稼働率が低下した場合には業績に悪影響を与える可能性があります。

④システムリスクについて

当社グループの各事業におきましては、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに一部依存しております。自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合に営業・販売活動が困難な状況になります。又、アクセス増等一時的な過負荷によってサーバが動作不能に陥ったり、購入者、参加者もしくはその他のシステム利用者のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥等により、正常な売買等が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、コンピュータウィルス、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や役職員の過誤等によって、ホームページが書き換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手されたりする可能性もあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループの各事業に直接的損害が生じるほか、当社グループ自体の信頼を低下させる上、事業にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報の取扱について

当社グループのファイナンス事業におきましてはオートバイローンの申込時に、又一部のコンテンツ事業におきましては、ECサイト利用時に、住所・氏名・電話番号・クレジット番号等のユーザ個人を特定できる情報を取得できる環境にあります。これら情報の管理において当社グループは、プライバシー及び個人情報の保護について最大限の注意を払い、各サービスにおける個人情報のセキュリティについても留意しております。



しかしながら、これらの情報の外部流出や悪用等の可能性が皆無とはいえず、これを理由に法的紛争に巻き込まれた場合等は、当社グループの信用が低下する可能性があると同時に業績にも影響が生じる可能性があります。

⑥新株予約権による株式の希薄化について

当社グループでは、役員、従業員等を対象として、業績向上に対する意欲・士気向上、及び優秀な人材の確保のため、ストック・オプション制度を採用しております。

これらのストック・オプションの行使が行われた場合、発行済み株式総数が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。この株式価値の希薄化により株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑦親会社からの独立性について

親会社の昭和ホールディングス株式会社の平成25年9月30日現在の議決権比率は、50.19%となっております。又、当社は取締役会の構成員7名の内、同社グループから取締役4名の派遣を受け入れており、同社グループの支配力が高い状況にあります。

会社法上、各取締役はそれぞれ会社に対し、善管注意義務、忠実義務を負っており、又、親会社からも当社が上場企業として独立性を確保することについて尊重する旨の意向を確認していることから、親会社からは上場企業として適切な独立性を保っていると認識しております。しかしながら、親会社の経営判断によっては将来的に当社の経営に影響する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社ウェッジホールディングス)、子会社7社、関連会社3社及び親会社1社により構成されており、ファイナンス事業・コンテンツ事業の2事業領域を主たる業務としております。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

### (1) ファイナンス事業

ファイナンス事業におきましては、タイ王国においてオートバイローンの引受けを行うGroup Lease PCL.及びカンボジア王国においてオートバイローン並びに農業機械ローンの引受けを行うGL Finance PLC.にて構成されております。

### (2) コンテンツ事業

コンテンツ事業におきましては、映像、音楽、アニメ、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライセンス事業を営む、当社の「ユニコン事業部」「スピニング事業部」にて構成されております。

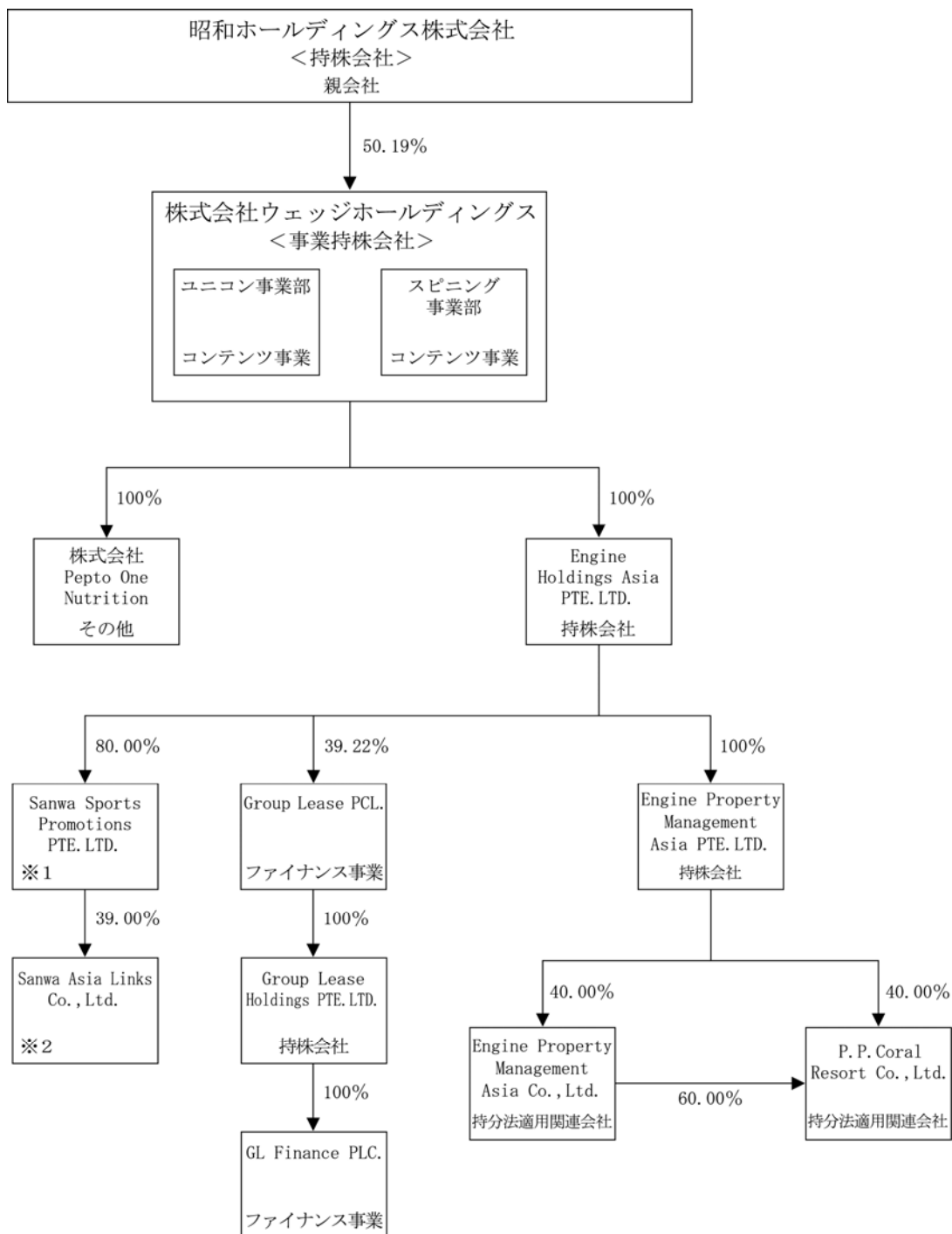
### (3) その他

その他におきましては、株式の取得・保有を通じて子会社並びに持分法適用関連会社を管理するEngine Holdings Asia PTE.LTD.、Engine Property Management Asia PTE.LTD.、Group Lease Holdings PTE.LTD.、スポーツ関連食品の販売及びスポーツイベントの企画を営んでいる株式会社Pepto One Nutritionにて構成されております。

なお、当連結会計年度中に物販事業を営む当社の「エンジン事業部」を事業譲渡し、物販事業は当社の営む事業からはなくなりました。

当社グループの事業内容の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) ※1 非連結子会社で持分法非適用会社  
 ※2 関連会社で持分法非適用会社

関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Engine Holdings Asia PTE.LTD. (注) 2	シンガポール共 和国	58,693 (千SGD)	関係会社株式の 取得・保有	100.0	資金の貸付、役 員の兼任あり
(連結子会社) Engine Property Management Asia PTE.LTD. (注) 2, 3	シンガポール共 和国	19,204 (千SGD)	関係会社株式の 取得・保有	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
(連結子会社) Group Lease PCL. (注) 2, 3, 5, 6	タイ王国バンコ ク市	512,353 (千THB)	ファイナンス事 業 (注) 1	39.22 (39.22)	役員の兼任あり
(連結子会社) Group Lease Holdings PTE.LTD. (注) 3, 5	シンガポール共 和国	4,607 (千SGD)	関係会社株式の 取得・保有	39.22 (39.22)	
(連結子会社) GL Finance PLC. (注) 3, 5	カンボジア王国	200 (千USD)	ファイナンス事 業 (注) 1	39.22 (39.22)	
(連結子会社) 株式会社 Pepto One Nutrition (注) 4	東京都中央区	2,000 (千円)	その他 (注) 1	100.0	資金の貸付、役 員の兼任あり
(持分法適用関 連会社) Engine Property Management Asia Co.,Ltd. (注) 3	タイ王国バンコ ク市	81,600 (千THB)	P.P. Coral Resort Co.,Ltd. の保有・運営	40.0 (40.0)	役員の兼任あり
(持分法適用関 連会社) P.P. Coral Resort Co.,Ltd. (注) 3	タイ王国バンコ ク市	260,000 (千THB)	Zeavola Resort の保有・運営	64.0 (64.0)	資金の貸付あり
(親会社) 昭和ホールディ ングス株式会社	千葉県柏市	4,036,941 (千円)	グループ会社の 統轄及び経営指 導	被所有 50.19	役員の兼任あり

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 当該子会社は特定子会社に該当します。

3 議決権の所有割合又は被所有割合の( )内は、間接所有割合であります。

4 債務超過会社であり、債務超過の額は、当連結会計年度末現在30,571千円であります。

5 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配している子会社としたものであります。

6 Group Lease PCL. の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、当連結会計年度における報告セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、上場後の不振期から脱し、平成20年9月期には黒字転換、その後も海外事業への事業領域の拡大を背景に大幅に業績の伸張を果たすこととなりました。当社は現在主な事業としているファイナンス事業とコンテンツ事業を有しております。そのような背景のもと、現在は経営に関する基本方針として以下の方針を掲げております。

##### ①東南アジア市場での事業拡大

第一に当社はファイナンス事業の事業方針として、中期的な事業拡大を目指して、事業領域の拡大と積極的な投資を行ってまいります。

平成21年7月にタイ王国証券取引所一部に上場しているGroup Lease PCL.を連結子会社化し、平成24年9月にはファイナンス事業をカンボジア王国に進出する等、着実に東南アジアでのファイナンス事業の拡大を進めてまいりました。今後はさらにこの現在のオートバイリースの営業地域をタイ国内とカンボジアその他の東南アジアで拡大するとともに、新たに開始した農機具リースなどの新事業展開に加え、M&Aを通じての非連続的拡大にて開拓を推し進めます。

##### ②国内事業の収益性向上

第二には、コンテンツ事業の事業方針として、中期的な事業拡大を目指して、社内の開拓者精神の醸成、積極的な営業方針への転換、海外進出を進めてまいります。

ここ7年間の改革を通じて当社は国内事業において不採算事業から撤退し、収益性の改善を進めてまいりました。結果、現在においてコンテンツ事業への集中を終了いたしました。この間の事業の選択と集中は正しいものであったと考えておりますが、同時に社内に縮小均衡を良しとする風土を醸成し、挑戦して開拓する気っ風を失わした弊害があると反省しております。また日本国内に拘泥しているとも反省しております。今後はコンテンツという創造こそがコアであるこの事業では、当社の独自のノウハウの展開を遂げるため、積極的な営業を実行するとともに、社内において官僚体制を打破し、社員一人一人の壁を壊す開放を進めてまいります。さらにはアジア市場を積極的に開拓してまいります。

##### ③全事業のリスクマネジメント

第三に将来の不確定要素に対し、分散投資を行うことで適切にリスクマネジメントを進めてまいります。

平成23年4月に投資育成事業の一環としてタイ王国にて高級リゾート「Zeavola Resort」を保有・運営する現地法人を持分法適用関連会社にし、またシンガポールにおいてスポーツ事業も傘下に収めております。現在の好調なファイナンス事業だけではなく、他の優良事業を一定保有することでリスクマネジメントを行ってまいります。

##### ④事業開拓のための基盤の維持強化

第四には上場企業としての事業基盤である経営管理機能を充実させることで傘下に多様な事業を開発・保有しうるホールディングス会社としての中核を今後も維持強化してまいります。特にコンテンツ並びにファイナンス事業をアジア全域に展開するためのサポートを行うに足る本部機能を量的にではなく質的に向上させてまいります。

今後も当社グループは更なる飛躍を求めて改善を続け、自ら一層の変化を志向することで企業価値向上を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

現在当社は各事業において、①現時点を投資の時ととらえて「顧客数の拡大を図ること」、②次に顧客数の拡大を図るための事業地域、領域の開拓のための投資を行うこと、③それらを適切にサポートし最大化させるための本部機能を強化すること、を実行し、中長期的な純利益の拡大並びに純資産の伸張を目的として経営を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①ファイナンス事業における事業領域拡大

「会社経営の基本方針」にも記載のとおり、中長期の当社グループの戦略としては、東南アジア地域を中心としたファイナンス事業の事業開拓を行います。例として現在当社グループの中核事業の一つとして平成21年7月より連結子会社となり、当連結会計年度において連結売上高の8割超に至りましたGroup Lease PCL. のファイナンス事業があります。同事業は当社の連結子会社となった平成21年から増収増益を重ね、成長市場における旺盛な需要を背景にした高収益事業であります。

オートバイは新興国において、フォーマルセクター、インフォーマルセクターを通じての基礎的なインフラとして定着しており、中間層の増加、草の根経済の発達の過程の中で確実に必要とされております。

タイ国内において同事業の経営範囲は未だ国土の20%以下にとどまっており、今後も営業地域拡大等の余地が大いに残されております。当社は平成25年9月期においてさらに2県に支店を設置いたしましたが、今後も同事業のタイ国内での成長を見込んでおります。

加えて、ファイナンス事業は東南アジアの新たな市場においても拡大機会があるものと当社は考えております。アジア各国の経済成長とともに事業機会は増加しており、当社グループはファイナンス事業に関して平成25年9月期においてカンボジア王国へ進出し、首都プノンペンを嚆矢にカンボジア全土への展開を進めております。

又、当社グループにおいてGroup Lease PCL. の株式を直接保有し、当社の戦略子会社であるシンガポール法人、Engine Holdings Asia PTE.LTD. の活動を通じて、より有望な事業拡大機会を今後も発掘できるものと考えております。Group Lease PCL. をはじめとして当社は今後もグループの傘下におく事業を海外でも増加させるとともに、さらなる収益拡大に向けた事業強化を推進してまいります。

②国内事業の収益維持拡大と間接部門の効率化

当社グループの国内における各事業については、市場環境が変化する中、グループの収益性向上をにらんで一部不採算事業を整理するとともに、現在の経営環境に適合する事業モデルにシフトするべく試行してまいりました。この施策の一環として物販事業を当連結会計年度に事業譲渡いたしました。しかしながらコンテンツ事業についてはセグメント売上高が減少傾向であり、今後も継続的な改善が必要な状況にあると認識しております。

現在当社は親会社である昭和ホールディングスグループ各社との間で役職員の相互派遣や人的交流を積極的に進めております。それらを背景に、現在当社は国内事業においては、同グループとの親和性の高い事業における協業や業務の集約等を通じて事業強化に取り組んでおります。又、双方の企業グループの経営資源の有効活用を通じた本部機能の充実と間接コストの削減を推進しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題とその対処方針は次のとおりであります。

- ・ 東南アジアにおける事業の推進とグローバル化に対応したグループ統制水準の向上

当社グループは、平成21年9月期において、タイ王国タイ証券取引所に上場しファイナンス事業を営むGroup Lease PCL.を連結子会社とし、平成23年9月期においてはタイ王国ピピ島のリゾートを保有・運営するP.P.Coral Resort Co.,Ltd.及びEngine Property Management Asia Co.,Ltd.を持分法適用関連会社とし、急速に海外事業の割合を高めてまいりました。平成24年9月期においてはGroup Lease PCL.がカンボジア王国でファイナンス事業を営むGL Finance PLC.を子会社化することを決定し、当連結会計年度から連結の範囲に含める等、平成24年6月に発表いたしました中期経営計画「アクセルプラン」に基づいて、さらにこの動きを加速しております。東南アジア地域は持続的に経済成長が見込まれ、当社グループはこの地域に強いノウハウや人材、組織を保有しており、今後も積極的に東南アジア市場での事業展開を推進してまいります。

一方、急速な事業展開による各地域でのビジネス環境に適応した経営管理体制・統制を維持・向上していくことは、当社グループの重要な課題であると捉えており、今後も内部統制システム構築の基本方針に基づき、内部統制システムの維持・向上を図り、グローバル（海外）事業の成長に対応しうる経営管理体制を整えます。これらにより、企業価値の向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	346,165	552,819
受取手形及び売掛金	173,418	98,473
営業貸付金	※3 6,735,505	※3 13,953,696
商品及び製品	51,756	17,301
仕掛品	18,792	20,044
原材料及び貯蔵品	44,381	78,752
繰延税金資産	69,442	77,994
その他	425,835	1,164,633
貸倒引当金	△327,943	△633,235
流動資産合計	7,537,356	15,330,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 173,234	※3 217,219
減価償却累計額	△141,135	△181,450
建物及び構築物(純額)	32,099	35,768
車両運搬具	44,569	73,266
減価償却累計額	△23,933	△44,176
車両運搬具(純額)	20,635	29,089
工具、器具及び備品	68,356	100,983
減価償却累計額	△60,685	△76,369
工具、器具及び備品(純額)	7,670	24,614
土地	※3 90,675	※3 111,905
リース資産	7,276	3,404
減価償却累計額	△6,045	△3,177
リース資産(純額)	1,230	227
有形固定資産合計	152,311	201,605
無形固定資産		
のれん	548,121	603,232
その他	1,955	310,369
無形固定資産合計	550,076	913,602
投資その他の資産		
関係会社株式	※1, ※3 1,281,973	※1, ※3 1,597,851
長期貸付金	619,919	619,919
破産更生債権等	365,905	748,286
繰延税金資産	72,114	147,132
外国株式購入預託金	94,352	24,218
その他	148,691	360,968
貸倒引当金	△365,903	△748,286
投資その他の資産合計	2,217,052	2,750,090
固定資産合計	2,919,440	3,865,298
資産合計	10,456,797	19,195,780



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,610	64,271
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
短期借入金	78,624	16,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,910,439	※3 4,873,156
未払法人税等	57,937	102,789
賞与引当金	45,530	61,578
ポイント引当金	4,715	—
返品調整引当金	5,938	2,812
その他	232,973	239,135
流動負債合計	2,417,769	5,379,742
固定負債		
社債	40,000	65,000
長期借入金	※3 1,475,681	※3 3,988,249
繰延税金負債	8,210	6,280
その他	11,889	19,306
固定負債合計	1,535,781	4,078,836
負債合計	3,953,551	9,458,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,143	1,956,525
資本剰余金	3,120,863	3,138,245
利益剰余金	△285,004	205,904
自己株式	△40,961	△40,961
株主資本合計	4,734,041	5,259,714
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△291,226	399,112
その他の包括利益累計額合計	△291,226	399,112
新株予約権	11,600	18,815
少数株主持分	2,048,830	4,059,560
純資産合計	6,503,246	9,737,202
負債純資産合計	10,456,797	19,195,780

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	3,319,524	4,875,275
売上原価	※1 1,084,625	※1 1,297,496
売上総利益	2,234,899	3,577,779
販売費及び一般管理費	※2 1,392,288	※2 2,786,657
営業利益又は営業損失(△)	842,610	791,122
営業外収益		
受取利息	43,426	28,304
持分法による投資利益	—	10,578
為替差益	35,494	24,127
その他	1,182	12,344
営業外収益合計	80,103	75,354
営業外費用		
支払利息	4,175	2,969
社債発行費	950	950
持分法による投資損失	20,309	—
租税公課	—	3,935
その他	3,141	704
営業外費用合計	28,576	8,559
経常利益	894,137	857,917
特別利益		
負ののれん発生益	—	181,307
持分変動利益	208	192,905
新株予約権戻入益	7,229	—
特別利益合計	7,438	374,212
特別損失		
和解金	—	8,000
減損損失	8,416	—
持分変動損失	34,032	—
事業譲渡損失	—	3,333
特別損失合計	42,448	11,333
税金等調整前当期純利益	859,127	1,220,796
法人税、住民税及び事業税	192,759	335,181
法人税等調整額	118,612	△57,805
法人税等合計	311,371	277,375
少数株主損益調整前当期純利益	547,755	943,420
少数株主利益	375,481	452,512
当期純利益	172,274	490,908

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	547,755	943,420
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	109,019	867,015
持分法適用会社に対する持分相当額	△55,067	305,299
その他の包括利益合計	※1 53,951	※1 1,172,314
包括利益	601,706	2,115,735
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	174,356	1,181,246
少数株主に係る包括利益	427,350	934,488

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,939,143	1,939,143
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	17,381
当期変動額合計	—	17,381
当期末残高	1,939,143	1,956,525
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,120,863	3,120,863
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	17,381
当期変動額合計	—	17,381
当期末残高	3,120,863	3,138,245
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	△457,278	△285,004
当期変動額		
当期純利益	172,274	490,908
当期変動額合計	172,274	490,908
当期末残高	△285,004	205,904
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△40,961	△40,961
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△40,961	△40,961
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,561,767	4,734,041
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	34,763
当期純利益	172,274	490,908
当期変動額合計	172,274	525,672
当期末残高	4,734,041	5,259,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	△293,308	△291,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,082	690,338
当期変動額合計	2,082	690,338
当期末残高	△291,226	399,112
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△293,308	△291,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,082	690,338
当期変動額合計	2,082	690,338
当期末残高	△291,226	399,112
新株予約権		
当期首残高	26,673	11,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,073	7,215
当期変動額合計	△15,073	7,215
当期末残高	11,600	18,815
少数株主持分		
当期首残高	1,641,800	2,048,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	407,029	2,010,730
当期変動額合計	407,029	2,010,730
当期末残高	2,048,830	4,059,560
純資産合計		
当期首残高	5,936,933	6,503,246
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	34,763
当期純利益	172,274	490,908
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	394,038	2,708,284
当期変動額合計	566,312	3,233,956
当期末残高	6,503,246	9,737,202

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	859,127	1,220,796
減価償却費	26,994	45,966
減損損失	8,416	—
のれん償却額	16,802	31,941
株式報酬費用	△6,048	16,038
賞与引当金の増減額(△は減少)	△211	5,284
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△335	△529
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△13,131	△3,126
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△83,336	521,271
受取利息及び受取配当金	△43,426	△28,304
支払利息	4,175	2,969
持分法による投資損益(△は益)	20,309	△10,578
為替差損益(△は益)	△35,872	△34,320
新株予約権戻入益	△7,229	—
負ののれん発生益	—	△181,307
持分変動損益(△は益)	33,823	△192,905
事業譲渡損益(△は益)	—	3,333
売上債権の増減額(△は増加)	57,091	78,052
営業貸付金の増減額(△は増加)	△1,137,461	△5,767,164
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,586	△12,985
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,289	△13,418
その他	△37,235	△426,427
小計	△347,250	△4,745,413
利息及び配当金の受取額	27,274	20,006
利息の支払額	△4,681	△3,079
法人税等の支払額	△228,359	△307,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	△553,017	△5,035,652
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△16,567	△34,912
関係会社株式の取得による支出	—	△100,817
貸付けによる支出	△126,819	△514,268
貸付金の回収による収入	72,595	98,630
外国株式購入預託金の差入による支出	△70,133	—
事業譲渡による収入	—	26,000
差入保証金の差入による支出	—	△196,120
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出	—	※3 △210,973
その他	△11,725	△19,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,650	△952,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,076	△78,524
長期借入れによる収入	2,605,900	8,683,350
長期借入金の返済による支出	△2,087,497	△4,073,210
社債の発行による収入	49,050	49,050
社債の償還による支出	△80,000	△15,000
株式の発行による収入	—	27,025
少数株主からの払込みによる収入	370,646	1,928,178
配当金の支払額	△82	—
少数株主への配当金の支払額	△370,595	△330,732
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,046	△1,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	474,299	6,189,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,532	1,481
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△201,836	202,654
現金及び現金同等物の期首残高	545,001	343,165
現金及び現金同等物の期末残高	※1 343,165	※1 545,819

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

Engine Holdings Asia PTE. LTD.

Engine Property Management Asia PTE. LTD.

Group Lease PCL.

Group Lease Holdings PTE. LTD.

GL Finance PLC.

株式会社Pepto One Nutrition

上記のうち、GL Finance PLC. は当連結会計年度において株式を取得したため、連結の範囲に含めました。また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ラディクスモバニメーションは清算終了したため、連結の範囲から除外いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称

Sanwa Sports Promotions PTE. LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

Engine Property Management Asia Co., Ltd.

P.P. Coral Resort Co., Ltd.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

Sanwa Sports Promotions PTE. LTD.

Sanwa Asia Links Co., Ltd.

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。



3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。

会社名	決算日
株式会社Pepto One Nutrition	6月30日
Engine Holdings Asia PTE.LTD.	12月31日
Engine Property Management Asia PTE.LTD.	12月31日
Group Lease PCL.	12月31日
Group Lease Holdings PTE.LTD.	12月31日
GL Finance PLC.	12月31日

(注) これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、又、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～20年

車両運搬具 2～5年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

在外連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

音楽出版物(主としてCD)の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた138,657千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「社債発行費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた950千円は、「営業外費用」の「社債発行費」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」、「定期預金の預入による支出」及び、「定期預金の払戻による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」へ△893千円を組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
関係会社株式	1,281,973千円	1,597,851千円

2 貸出コミットメント

連結子会社のGroup Lease PCL.において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
貸出コミットメントの総額	6,300,000千円	13,995,000千円
借入実行残高	4,951,800千円	8,804,005千円
差引額	1,348,200千円	5,190,994千円

※3 担保提供資産及び担保付き債務

以下につきましては、連結子会社Group Lease PCL.に関するものであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
営業貸付金	6,735,505千円	14,034,167千円
土地	53,908千円	66,529千円
建物及び構築物	5,654千円	925千円
計	6,795,068千円	14,101,622千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	1,887,639千円	4,850,356千円
長期借入金	1,418,281千円	3,953,649千円
計	3,305,921千円	8,804,005千円

以下につきましては、連結子会社のEngine Property Management Asia PTE. LTD.に関するものであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
関係会社株式	352,857千円	502,758千円
計	352,857千円	502,758千円

4 保証債務

持分法適用関連会社の金融機関とのコミットメントライン契約に対し、連結子会社のEngine Property Management Asia PTE. LTD. が債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
P. P. Coral Resort Co., Ltd.	630,000千円	777,500千円
計	630,000千円	777,500千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
	19,925千円	7,084千円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
給料	332,433千円	524,555千円
貸倒引当金繰入額	347,631千円	1,028,094千円
賞与引当金繰入額	38,760千円	60,390千円
金融費用	143,360千円	381,144千円

(連結包括利益計算書関係)

- ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	85,939千円	933,437千円
組替調整額	23,079千円	△66,421千円
税効果調整前	109,019千円	867,015千円
税効果額	一千円	一千円
為替換算調整勘定	109,019千円	867,015千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△55,067千円	305,299千円
その他の包括利益合計	53,951千円	1,172,314千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	270,286	—	—	270,286
合計	270,286	—	—	270,286
自己株式				
普通株式	394	—	—	394
合計	394	—	—	394

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結 会計年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	7,738
連結子会社	平成22年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	2,555
連結子会社	平成24年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,306
連結子会社	平成21年新株予約権	普通株式	16,513,504	—	16,513,504	—	—
合計		—	16,513,504	—	16,513,504	—	11,600

(注) 連結子会社の平成21年新株予約権の減少は、権利行使及び失効によるものです。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	270,286	2,350	—	272,636
合計	270,286	2,350	—	272,636
自己株式				
普通株式	394	—	—	394
合計	394	—	—	394

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結 会計年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	11,294
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5,846
連結子会社	平成24年新株予約権	普通株式	—	269,573,114	205,832,781	63,740,333	1,674
	合計	—	—	269,573,114	205,832,781	63,740,333	18,815

(注) 連結子会社の平成24年新株予約権の増加は発行によるものであり、減少は権利行使によるものです。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	346,165千円	552,819千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,000千円	△7,000千円
現金及び現金同等物	343,165千円	545,819千円

2 当連結会計年度に事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	33,582 千円
固定資産	4,783
資産合計	38,365
流動負債	4,186
負債合計	4,186

※3 当連結会計年度に株式の取得により新たな連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにGL Finance PLC. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにGL Finance PLC. 株式の取得価額とGL Finance PLC. 取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	91,620 千円
固定資産	337,497
のれん	145,394
流動負債	△463,819
固定負債	△179
GL Finance PLC. 株式の取得価額	110,513
外国株式購入預託金	122,508
GL Finance PLC. の現金同等物	△22,048
差引: GL Finance PLC. 取得のための支出	210,973

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファイナンス事業」、「コンテンツ事業」及び「物販事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ファイナンス事業」は、タイ王国及びカンボジア王国においてオートバイローンの引受けを営んでおります。「コンテンツ事業」は、音楽、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライツ事業を営んでおります。「物販事業」は、玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化を営んでおりましたが、平成25年2月26日に事業譲渡を行い、当事業から撤退しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	ファイナ ンス事業	コンテ ンツ 事業	物販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,210,390	695,495	411,808	3,317,694	1,830	3,319,524	—	3,319,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,210,390	695,495	411,808	3,317,694	1,830	3,319,524	—	3,319,524
セグメント利益又は損失(△)	862,087	249,027	△28,396	1,082,718	△64,934	1,017,784	△175,173	842,610
セグメント資産	7,875,952	182,707	71,860	8,130,520	119,153	8,249,673	2,207,123	10,456,797
その他の項目								
減価償却費	20,901	3,722	1,216	25,841	—	25,841	1,153	26,994
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	1,135,880	1,135,880
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,567	—	893	17,461	—	17,461	—	17,461

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発・事業インキュベーション等を含んでおります。

2 (1) セグメント利益又は損失の調整額△175,173千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。



(2) セグメント資産の調整額2,207,123千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金並びに事務所の保証金等の当社の資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額1,153千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは事務所の共通資産に係る減価償却費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	ファイナ ンス事業	コンテ ンツ 事業	物販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,113,405	582,972	176,961	4,873,340	1,935	4,875,275	—	4,875,275
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,113,405	582,972	176,961	4,873,340	1,935	4,875,275	—	4,875,275
セグメント利益 又は損失(△)	979,567	108,961	3,933	1,092,462	△113,973	978,489	△187,366	791,122
セグメント資産	16,361,299	134,830	44,758	16,540,888	818,466	17,359,355	1,836,425	19,195,780
その他の項目								
減価償却費	43,083	2,093	—	45,177	—	45,177	789	45,966
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	—	—	1,451,757	1,451,757
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	36,703	—	—	36,703	—	36,703	—	36,703

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発・事業インキュベーション等を含んでおります。

2 (1) セグメント利益又は損失の調整額△187,366千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,836,425千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金並びに事務所の保証金等の当社の資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額789千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは事務所の共通資産に係る減価償却費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
1,103,137	2,210,390	5,996	3,319,524

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
10,329	141,981	152,311

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
761,350	4,113,405	519	4,875,275

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
8,002	193,603	201,605

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	物販事業	計			
減損損失	8,416	8,416	—	—	8,416

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	ファイナンス事業	計			
当期償却額	16,802	16,802	—	—	16,802
当期末残高	548,121	548,121	—	—	548,121

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	ファイナンス事業	計			
当期償却額	31,941	31,941	—	—	31,941
当期末残高	603,232	603,232	—	—	603,232

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

ファイナンス事業においてGroup Lease PCL.の株式を追加取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、181,307千円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額 16,461円46銭	1株当たり純資産額 20,786円01銭
1株当たり当期純利益金額 638円31銭	1株当たり当期純利益金額 1,814円84銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 616円15銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 1,581円06銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	172,274	490,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	172,274	490,908
期中平均株式数(株)	269,892	270,497
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	△5,980	△61,455
(うち子会社の新株予約権)	△5,980	△61,455
普通株式増加数(株)	—	1,126
(うち新株予約権)	—	1,126
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数 2,410個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数 60個)

(重要な後発事象)

連結子会社のGroup Lease PCL.は、ASEAN全域に同社の事業を展開するARFC Visionのもと積極的な成長戦略のための資金調達を行う環境を整えるため、平成25年11月8日開催の臨時株主総会において、次の議案を決議いたしました。

1 社債の発行

(1) 社債の引受先

Kasikorn Bank

(2) 社債の発行総額

最大20億パーツ

(3) その他条件

複数回に分けて、市場環境に応じて発行。利率、利払方法、償還方法等については、引受先と協議して決定予定。

2 新株予約権の発行

(1) 募集または割当方法

株主割当による

(2) 新株予約権の総数

341,568,986個

(3) 新株予約権の発行価額

無償

(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 341,568,986株

(5) 新株予約権の行使時の払込価額

1株当たり10パーツ

(6) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本金に組み入れる額

1株当たり0.5パーツ

(7) その他条件

新株予約権の行使期間、行使日及び割当日については、後日行われる取締役会にて決定予定。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	102,334	202,486
受取手形	653	—
売掛金	161,019	84,041
商品及び製品	49,855	15,491
仕掛品	18,792	20,044
繰延税金資産	31,346	—
関係会社短期貸付金	—	29,856
その他	24,801	56,342
貸倒引当金	△2,520	△930
流動資産合計	386,283	407,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,383	10,755
減価償却累計額	△3,405	△3,738
建物及び構築物(純額)	7,977	7,017
車両運搬具	320	320
減価償却累計額	△320	△320
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	15,485	14,815
減価償却累計額	△14,364	△14,057
工具、器具及び備品(純額)	1,121	758
リース資産	7,276	3,404
減価償却累計額	△6,045	△3,177
リース資産(純額)	1,230	227
有形固定資産合計	10,329	8,002
無形固定資産		
ソフトウェア	1,249	693
その他	674	674
無形固定資産合計	1,923	1,367
投資その他の資産		
関係会社株式	3,832,222	3,832,222
関係会社長期貸付金	72,497	33,497
破産更生債権等	24,546	24,546
敷金及び保証金	31,355	30,588
その他	10	10
貸倒引当金	△94,039	△55,117
投資その他の資産合計	3,866,592	3,865,747
固定資産合計	3,878,846	3,875,117
資産合計	4,265,129	4,282,451

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	58,933	46,150
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
短期借入金	—	16,000
1年内返済予定の長期借入金	22,800	22,800
未払金	57,323	22,050
未払法人税等	1,984	2,785
ポイント引当金	4,715	—
返品調整引当金	5,938	2,812
その他	10,736	5,141
流動負債合計	172,432	137,740
固定負債		
社債	40,000	65,000
長期借入金	57,400	34,600
その他	631	212
固定負債合計	98,031	99,812
負債合計	270,464	237,552
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,939,143	1,956,525
資本剰余金		
資本準備金	1,461,846	1,479,228
その他資本剰余金	199,896	199,896
資本剰余金合計	1,661,743	1,679,124
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	438,441	450,355
利益剰余金合計	438,441	450,355
自己株式	△52,401	△52,401
株主資本合計	3,986,926	4,033,605
新株予約権	7,738	11,294
純資産合計	3,994,665	4,044,899
負債純資産合計	4,265,129	4,282,451

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高		
コンテンツ売上高	695,312	582,972
物販売上高	411,808	176,961
売上高合計	1,107,120	759,934
売上原価		
コンテンツ売上原価	393,282	412,792
物販売上原価	351,997	146,525
売上原価合計	745,280	559,317
売上総利益	361,840	200,617
販売費及び一般管理費合計	315,863	276,033
営業利益又は営業損失(△)	45,976	△75,416
営業外収益		
受取利息	1,358	1,020
受取配当金	—	119,700
為替差益	—	11,744
その他	960	4,957
営業外収益合計	2,318	137,421
営業外費用		
支払利息	4,175	2,917
社債発行費	950	950
貸倒引当金繰入額	1,843	594
その他	2,352	657
営業外費用合計	9,321	5,120
経常利益	38,974	56,885
特別利益		
新株予約権戻入益	2,141	—
特別利益合計	2,141	—
特別損失		
和解金	—	8,000
減損損失	8,416	—
事業譲渡損失	—	3,333
特別損失合計	8,416	11,333
税引前当期純利益	32,699	45,551
法人税、住民税及び事業税	1,946	2,290
法人税等調整額	14,206	31,346
法人税等合計	16,153	33,636
当期純利益	16,545	11,914



(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,939,143	1,939,143
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	17,381
当期変動額合計	—	17,381
当期末残高	1,939,143	1,956,525
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,461,846	1,461,846
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	17,381
当期変動額合計	—	17,381
当期末残高	1,461,846	1,479,228
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	199,896	199,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	199,896	199,896
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,661,743	1,661,743
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	17,381
当期変動額合計	—	17,381
当期末残高	1,661,743	1,679,124
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	421,895	438,441
当期変動額		
当期純利益	16,545	11,914
当期変動額合計	16,545	11,914
当期末残高	438,441	450,355

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	421,895	438,441
当期変動額		
当期純利益	16,545	11,914
当期変動額合計	16,545	11,914
当期末残高	438,441	450,355
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△52,401	△52,401
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△52,401	△52,401
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,970,380	3,986,926
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	34,763
当期純利益	16,545	11,914
当期変動額合計	16,545	46,678
当期末残高	3,986,926	4,033,605
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	9,879	7,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,141	3,555
当期変動額合計	△2,141	3,555
当期末残高	7,738	11,294
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,980,260	3,994,665
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	34,763
当期純利益	16,545	11,914
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,141	3,555
当期変動額合計	14,404	50,233
当期末残高	3,994,665	4,044,899